

## ○さいたま市罹災証明書等交付事務取扱基準

(趣旨)

第1条 この基準は、罹災証明書及び被災届出受理証（以下「証明書等」という。）の取扱に関し、必要な事項を定めるものとする。

(適用除外)

第2条 この基準は、火災に係る罹災については除外とする。

(交付対象と交付)

第3条 証明書等の交付対象は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 居住者であり、所有者（同居家族の所有・共有を含む）
- (2) 居住者（借家人）
- (3) 居住を伴わない所有者（同居家族の所有・共有を含む）
- (4) 管理者
- (5) 使用者

2 証明書等は、原則として建物被害認定調査票の出力、調査結果の登録、証明書等の発行及び被災者台帳の管理といった一連の業務を電子媒体にて管理するシステム（以下「被災者生活再建支援システム」という。）を通じて交付する。

(証明の範囲)

第4条 罹災証明書は、災害により被害を受けた家屋のうち、住家及び非住家の次に掲げる被害の程度について証明する。

(1) 住家

全壊、大規模半壊、中規模半壊、半壊、準半壊及び準半壊に至らない（一部損壊）並びに床上浸水及び床下浸水等の被害

(2) 非住家

損壊の有無並びに床上浸水（土間のみ）の非住家、東立のある非住家）、及び床下浸水等の被害

2 次に掲げるいずれかの場合は、被害の程度ではなく、被災届出を受理したことを証明する被災届出受理証を交付する。

(1) 住家及び非住家が罹災した場合であって既に改修等により被害が確認できない場合

(2) 住家及び非住家以外のものが罹災した場合

(証明手数料)

第5条 証明書等については、証明手数料を徴収しない。

(証明書等の申請)

第6条 証明書等の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、被災届出書兼罹災証明書交付申請書（様式第1号）（以下「申請書」

という。)を市長に提出しなければならない。この場合において、申請書と合わせて原則、次に掲げる書類を提出することとする。

- (1) 本人確認書類の写し
  - (2) 被害状況が分かる書類（写真等）
- 2 自己判定方式により罹災証明書の交付を受けようとする場合、前項第2号で定める書類を提出しなければならない。

（罹災証明書の交付）

第7条 市長は、前条に定める申請書に基づき申請内容を審査し、罹災住家等形態が第4条第1項いずれかに該当し、適当と認めた場合には、実地調査等を行う。実地調査等の結果、第4条第2項第1号に該当しない場合、家屋の被害の程度等を記した罹災証明書を、次に掲げるとおり、申請者に応じて交付する。

- (1) 第3条第1項第1号又は第2号に該当する者  
罹災証明書（様式第2号）を交付
- (2) 第3条第1項第3号、第4号又は第5号に該当する者  
罹災証明書（様式第3号）を交付

2 実地調査等の結果、第4条第2項に該当する場合は、罹災証明書を交付しない。

3 前条第2項に定める申請書の提出があったときは、実地調査等を省略することができる。

（被災届出受理証の交付）

第8条 市長は、第7条に定める審査の結果、第4条第2項に該当すると認め、罹災証明書を交付しないときは、被災届出受理証（様式第4号）を必要に応じて交付する。

（罹災証明書の交付期間）

第9条 罹災証明書の交付期間は、災害発生日から6か月以内とする。ただし、災害の規模や被害状況等により期間を延長することができる。

（補則）

第10条 この基準に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

（施行期日）

この基準は、平成23年6月1日から施行する

附 則

（施行期日）

この基準は、平成24年5月22日から施行する

附 則

(施行期日)

この基準は、平成28年4月1日から施行する

附 則

(施行期日)

この基準は、平成30年4月1日から施行する

(施行期日)

この基準は、令和3年4月1日から施行する

(施行期日)

この基準は、令和3年6月1日から施行する

## 被災届出書兼罹災証明書交付申請書

年 月 日

(あて先)さいたま市長

(申請者※<sup>1</sup>) 郵便番号・住所：〒

氏名(カナ)： ( )

生年月日： 年 月 日

電話番号※<sup>2</sup>：

メールアドレス：

(代理人) 氏名(カナ)： ( )

電話番号※<sup>2</sup>：申請者との関係：同一世帯の親族・その他※<sup>3</sup> ( )※<sup>1</sup> 居住者による申請の場合、申請者は世帯主としてください。※<sup>2</sup> 連絡先は、携帯電話等、日中連絡がとれる電話番号を記入してください。※<sup>3</sup> その他の場合、委任状を提出してください。

以下のとおり申請します。

罹災年月日	年 月 日
罹災場所	さいたま市 区
罹災原因	地震、水害(床上、床下)、風害、その他( )
罹災住家等形態	・住家(戸建住宅、共同住宅、寮、店舗兼用住宅の住宅部分 など) ・非住家(工場、事務所、店舗、店舗兼用住宅の店舗部分 など) ・その他(車両、重機、家財、田・畑 など)
申請者と罹災物件との関係	1. 居住者であり、所有者(同居家族の所有・共有を含む。) 2. 居住者(借家人等) 3. 居住を伴わない所有者(1と条件は同じ) 4. 管理者 5. 使用者
被害の状況 ※詳細に記入ください。	
建物の構造	木造・プレハブ、非木造、その他( )
被害状況確認の可否	確認可、確認不可※(既に家屋修理や清掃等により被害の状況が確認できない) ※「確認不可」で被害状況が分かる書類(写真等)が無い場合、被災届受理証を交付します。
申請枚数	罹災証明書 枚 / 被災届出受理証 枚
使用目的	見舞金の申請、税減免の申請、保険料減免の申請、保険会社への申請 その他( )
本人確認書類	マイナンバーカード、運転免許証、健康保険証、その他( )
被害状況が分かる書類(写真等)	添付有、添付無

個人情報を外機関へ提供することに同意いただける場合

被災者支援を行う上で必要な範囲内で、氏名、住所、電話番号のほか、家屋の被害認定調査の調査結果を外機関(税務署、社会福祉協議会)に提供することについて同意します。

自己判定方式(写真による判定)により交付を希望する場合

「準半壊に至らない(一部損壊)」の被害の程度に同意し、自己判定方式による罹災証明書交付を申請します。  
・自己判定方式の場合、実地調査を省略し、持参いただいた写真で被害判定を行います。なお、住家の床下浸水(内水被害)又は非住家の被害の場合、原則、自己判定方式により罹災証明書を交付します。

※住家の床上浸水の場合、調査結果は「準半壊に至らない(一部損壊)/浸水深30cm未満」になります。

※非住家の被害の場合、調査結果は、被害の程度に関わらず、損壊の有無のみを証明します。

※ 担当課処理欄	現地調査の実施	済 ・ 未	受付番号	
現地調査日程	年 月 日 ( ) 時 分頃			
その他(本市の対応状況等)				

本人若しくは同一世帯の親族以外の方が申請する場合は、以下の委任状に記入してください。

# 委任状

年 月 日

(あて先)さいたま市長

(申請者／委任者)

住 所 :

氏 名<sup>\*1</sup> :

生年月日 : 年 月 日

※1 本人(代表者)が手書きしない場合は、記名押印が必要です。

私は、以下の者を代理人と定め、以下の権限について委任します。

委任事項

- ・ 罹災証明書・被災届出受理証の申請・受領に関する権限

(代理人／受任者)

郵便番号・住 所 : 〒

氏 名 :

生年月日 : 年 月 日

電話番号<sup>\*2</sup> :

メールアドレス :

※2 連絡先は、携帯電話等、日中連絡がとれる電話番号を記入してください。

◎委任状の偽造又は偽造した委任状の行使をしたときは、刑法159条、161条により罰せられます。

様式第2号

- ・ 居住者であり、所有者（同居家族の所有・共有を含む。）用
- ・ 居住者（借家人等）用

### 罹災証明書（居住者）

XXXXXXXX  
○年○月○日

世帯主住所						
世帯主氏名						
追加記載事項①	被災者区分：					
	世帯構成員：		人			
	構成員氏名	続柄	年齢	構成員氏名	続柄	年齢

罹災原因	による
------	-----

被災住家 <sup>※</sup> の所在地	
住家 <sup>※</sup> の被害の程度	
追加記載事項②	被災物件種別：

※住家とは、現実に居住（世帯が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。）のために使用している建物のこと。（被災者生活再建支援金や災害救助法による住宅の応急修理等の対象となる住家）

追加記載事項③	
---------	--

上記のとおり、相違ないことを証明します。

○年○月○日

さいたま市長 ○○ ○○

公印

様式第3号

- ・ 居住を伴わない所有者（同居家族の所有・共有を含む）用
- ・ 管理者用
- ・ 使用者用

罹災証明書（所有者）

XXXXXXXX  
○年○月○日

被災者住所	
被災者氏名	
追加記載事項①	被災者区分：

被災原因	による
------	-----

被災建物の所在地	
建物の被害の程度	
追加記載事項②	被災物件種別：

追加記載事項③	
---------	--

上記のとおり、被災したことを証明します。

○年○月○日

さいたま市長 ○○ ○○

公印

被災届出受理証		XXXXXXXX ○年○月○日
住所		
氏名		
被災状況	被災原因	
	被災場所	
	被災物件	
特記事項		

被災程度	被災内容	
	その他	
備考		

上記のとおり、被災の状況を受理したことを証明します。	
○年○月○日	
さいたま市長 ○○ ○○	公印